

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	(0277) 54 - 7101 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員（経営管理本部担当）河内 正美
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	(03) 3433 - 2151 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員（営業本部長）佐々木 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間	第81期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	22,315	29,386	8,383	9,637	31,043
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,135	555	141	194	995
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	1,545	521	390	151	1,291
純資産額(百万円)	-	-	12,112	12,560	12,574
総資産額(百万円)	-	-	35,760	37,848	37,193
1株当たり純資産額(円)	-	-	797.23	826.47	827.74
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	103.05	34.77	26.03	10.09	86.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	33.44	32.74	33.37
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	967	537	-	-	1,378
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	746	364	-	-	695
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	367	192	-	-	483
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,603	5,066	4,905
従業員数(名)	-	-	1,708	1,769	1,721

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第82期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第81期第3四半期連結累計(会計)期間及び第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,769
---------	-------

(注)従業員数は、就業人員数であります。なお、当第3四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	933
---------	-----

(注)従業員数は、就業人員数であります。なお、当第3四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
輸送機器用事業(百万円)	7,055	-
一般産業用事業(百万円)	1,862	-
報告セグメント計(百万円)	8,918	-
その他(百万円)	36	-
合計(百万円)	8,954	-

- (注) 1. 金額は売価によります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても構造等は一様ではありません。また当社グループの販売高の多数を占める自動車業界向け部品については、納入先から指示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
輸送機器用事業(百万円)	7,379	-
一般産業用事業(百万円)	1,816	-
報告セグメント計(百万円)	9,195	-
その他(百万円)	441	-
合計(百万円)	9,637	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費が持ち直ししているものの、急激な円高やエコカー補助金の廃止等により景気は減速状態となりました。世界経済においては、米国では停滞が懸念されるなか、緩やかに回復し、欧州においても回復傾向が見られます。一方、アジア諸国の経済は中国やインド等では経済の拡大が続き世界経済を牽引しております。

このような状況のもとで、当社グループの業績は、売上高9,637百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益195百万円（前年同期100百万円の営業損失）、経常利益194百万円（前年同期141百万円の経常損失）、四半期純利益151百万円（前年同期390百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

輸送機器用事業

輸送機器用事業では、自動車部品全般における受注の増加等により、売上高は7,379百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

一般産業用事業

一般産業用事業では、モーター業界、変減速機業界向けの販売の増加等により、売上高は1,816百万円、セグメント利益は102百万円となりました。

その他

その他では、クラッチ以外の製品および部品の販売が堅調に推移したことから、売上高は441百万円、セグメント利益は23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は267百万円となり、前年同四半期に比べ965百万円収入が減少しました。これは、主に前期税金等調整前四半期純損失368百万円に対し、当期税金等調整前四半期純利益195百万円となりましたが、たな卸資産の増加による影響額674百万円及び仕入債務の減少による影響額1,186百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は270百万円となり、前年同四半期に比べ85百万円支出が減少しました。これは、主に有形固定資産の取得支出が317百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は284百万円となり、前年同四半期に比べ215百万円支出が減少しました。これは、主に借入金の収支の差額が前期106百万円の収入に対し、当期285百万円の収入であったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は93百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,533,232	15,533,232	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	15,533,232	-	1,858	-	1,798

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、小倉クラッチ取引先持株会から平成22年10月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年10月21日現在で780千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、小倉クラッチ取引先持株会の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 小倉クラッチ取引先持株会
 住所 群馬県桐生市相生町2-678
 保有株券等の数 株式 780,000株
 株券等保有割合 5.02%

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 537,000 (相互保有株式) 普通株式 17,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,854,000	14,854	同上
単元未満株式	普通株式 125,232	-	-
発行済株式総数	15,533,232	-	-
総株主の議決権	-	14,854	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	537,000	-	537,000	3.46
(相互保有株式) 信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字坂城1984-1	17,000	-	17,000	0.11
計	-	554,000	-	554,000	3.57

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	235	230	222	228	223	218	216	208	294
最低(円)	207	208	195	209	211	211	200	198	200

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 執行役員	-	赤石 浩史	平成23年 1月 3日

(注) 死亡によるものであります。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員	-	取締役 常務執行役員	輸送機器技術本部・ 輸送機器生産本部・ 海外・空調本部・集中 購買プロジェクト担当	松村 正夫	平成23年 1月17日

(注) 平成23年 1月 3日に取締役執行役員(連結子会社東洋クラッチ(株)取締役専務執行役員) 赤石浩史氏が逝去し、
 それに伴い平成23年 1月17日付で取締役執行役員 松村正夫氏が東洋クラッチ(株)取締役専務執行役員に就任し
 ております。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,519	6,476
受取手形及び売掛金	12,195	10,972
有価証券	472	76
商品及び製品	2,502	2,170
仕掛品	2,243	2,218
原材料及び貯蔵品	1,343	1,268
繰延税金資産	97	95
その他	913	1,205
貸倒引当金	173	240
流動資産合計	26,113	24,242
固定資産		
有形固定資産	1 9,265	1 10,051
無形固定資産	149	175
投資その他の資産		
その他	2,375	2,798
投資損失引当金	50	68
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	2,320	2,724
固定資産合計	11,734	12,951
資産合計	37,848	37,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,490	9,100
短期借入金	8,306	9,549
未払法人税等	147	90
賞与引当金	69	181
その他	894	1,106
流動負債合計	19,908	20,029
固定負債		
長期借入金	4,143	3,151
繰延税金負債	477	572
役員退職慰労引当金	371	396
退職給付引当金	73	68
債務保証損失引当金	-	7
関係会社整理損失引当金	144	252
資産除去債務	23	-
その他	2 145	2 142
固定負債合計	5,379	4,589
負債合計	25,288	24,619

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	10,367	9,845
自己株式	341	341
株主資本合計	13,728	13,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355	419
為替換算調整勘定	1,690	1,213
評価・換算差額等合計	1,335	794
少数株主持分	167	161
純資産合計	12,560	12,574
負債純資産合計	37,848	37,193

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	22,315	29,386
売上原価	20,391	25,416
売上総利益	1,923	3,970
販売費及び一般管理費	3,226	3,096
営業利益又は営業損失 ()	1,302	873
営業外収益		
受取利息	40	18
受取配当金	28	25
為替差益	54	-
保険解約返戻金	132	-
不動産賃貸料	68	56
その他	43	119
営業外収益合計	367	220
営業外費用		
支払利息	148	126
手形売却損	9	13
為替差損	-	347
その他	41	50
営業外費用合計	200	538
経常利益又は経常損失 ()	1,135	555
特別利益		
固定資産売却益	2	10
投資有価証券売却益	-	184
賞与引当金戻入額	90	-
貸倒引当金戻入額	2	86
債務保証損失引当金戻入額	3	-
投資損失引当金戻入額	-	18
役員退職慰労引当金戻入額	-	24
その他	0	-
特別利益合計	98	324
特別損失		
固定資産除却損	11	3
固定資産売却損	2	0
投資有価証券評価損	1	146
減損損失	86	-
債務保証損失引当金繰入額	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
関係会社整理損失引当金繰入額	455	-
特別損失合計	556	174
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	1,593	705

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	88	220
法人税等還付税額	13	-
法人税等調整額	47	58
法人税等合計	26	162
少数株主損益調整前四半期純利益	-	543
少数株主利益又は少数株主損失()	75	21
四半期純利益又は四半期純損失()	1,545	521

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,383	9,637
売上原価	7,406	8,414
売上総利益	976	1,222
販売費及び一般管理費	1,077	1,027
営業利益又は営業損失()	100	195
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	7	7
不動産賃貸料	22	18
その他	6	37
営業外収益合計	47	68
営業外費用		
支払利息	54	36
手形売却損	3	5
為替差損	20	6
その他	9	20
営業外費用合計	88	69
経常利益又は経常損失()	141	194
特別利益		
固定資産売却益	-	2
その他	0	-
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	8	1
減損損失	86	-
関係会社整理損失引当金繰入額	133	-
特別損失合計	227	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	368	195
法人税、住民税及び事業税	28	50
法人税等調整額	6	14
法人税等合計	21	36
少数株主損益調整前四半期純利益	-	158
少数株主利益	0	7
四半期純利益又は四半期純損失()	390	151

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,593	705
減価償却費	958	821
減損損失	86	-
のれん償却額	6	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	64
賞与引当金の増減額(は減少)	62	112
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38	25
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	455	108
受取利息及び受取配当金	68	43
支払利息	148	126
為替差損益(は益)	55	15
持分法による投資損益(は益)	2	3
有形固定資産売却損益(は益)	0	10
有形固定資産除却損	12	3
投資有価証券売却損益(は益)	-	184
投資有価証券評価損益(は益)	1	146
売上債権の増減額(は増加)	1,954	1,496
たな卸資産の増減額(は増加)	1,843	681
仕入債務の増減額(は減少)	802	1,673
その他	234	34
小計	935	773
利息及び配当金の受取額	68	44
利息の支払額	142	114
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	106	165
営業活動によるキャッシュ・フロー	967	537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,478	2,337
定期預金の払戻による収入	2,573	2,450
有価証券の取得による支出	48	444
有価証券の売却による収入	47	48
有形固定資産の取得による支出	1,034	704
有形固定資産の売却による収入	4	357
投資有価証券の取得による支出	4	9
投資有価証券の売却による収入	-	212
貸付けによる支出	102	5
貸付金の回収による収入	52	11
保険積立金の解約による収入	228	69
その他	12	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	746	364

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,606	2,854
短期借入金の返済による支出	4,176	2,275
長期借入れによる収入	336	1,951
長期借入金の返済による支出	1,075	2,716
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	1	3
その他	56	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	367	192
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	180
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232	160
現金及び現金同等物の期首残高	4,836	4,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,603	5,066

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が、23百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「保険解約返戻金」は、当第3四半期連結累計期間の金額が営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は27百万円であります。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,037百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,570百万円
2 固定負債の「その他」に含まれる負ののれん 30百万円	2 固定負債の「その他」に含まれる負ののれん 34百万円
3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工(株) 5百万円	3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工(株) 8百万円
4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 220百万円 売却処理した売掛金の未決済残高 -	4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 260百万円 売却処理した売掛金の未決済残高 33

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 948百万円	給料手当 917百万円
荷造運賃 439	荷造運賃 635
賞与引当金繰入額 13	賞与引当金繰入額 17
貸倒引当金繰入額 190	貸倒引当金繰入額 26
役員退職慰労引当金繰入額 39	役員退職慰労引当金繰入額 35
退職給付費用 84	退職給付費用 69

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 330百万円	給料手当 307百万円
荷造運賃 188	荷造運賃 229
貸倒引当金繰入額 60	貸倒引当金繰入額 2
役員退職慰労引当金繰入額 10	役員退職慰労引当金繰入額 12
退職給付費用 21	退職給付費用 17

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 6,271百万円	現金及び預金勘定 6,519百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,668	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,453
現金及び現金同等物 <u>4,603</u>	現金及び現金同等物 <u>5,066</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,533千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 537千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,564	1,471	647	700	8,383	-	8,383
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,489	39	-	95	1,624	(1,624)	-
計	7,054	1,510	647	795	10,008	(1,624)	8,383
営業利益又は 営業損失()	86	45	10	5	116	15	100

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,807	4,423	1,617	1,467	22,315	-	22,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,254	95	0	249	3,600	(3,600)	-
計	18,062	4,518	1,617	1,716	25,915	(3,600)	22,315
営業損失()	595	515	89	14	1,215	(87)	1,302

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス

(3) アジア...マレーシア、中国、タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,563	766	872	3,202
連結売上高(百万円)	-	-	-	8,383
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	18.6	9.1	10.4	38.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,615	1,884	2,126	8,627
連結売上高（百万円）	-	-	-	22,315
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	20.7	8.4	9.5	38.7

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．各区分に属する主な国又は地域
(1)北米及び南米...米国、カナダ、ブラジル
(2)ヨーロッパ...フランス、ドイツ
(3)その他の地域...マレーシア、中国、タイ等
3．海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業としており、各々の取り扱う製品・サービス別に明確に事業を区分して、各事業別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売する業界を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器用事業」、「一般産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「輸送機器用事業」は、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を行っております。

また、「一般産業用事業」は、モーター・変減速機業界、昇降・運搬機械業界及びO A 機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,396	5,644	28,041	1,345	29,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,791	2,559	22,350	96	22,447
計	42,187	8,204	50,392	1,442	51,834
セグメント利益	492	204	696	69	765

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,379	1,816	9,195	441	9,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,770	888	7,659	33	7,692
計	14,149	2,705	16,854	475	17,330
セグメント利益	9	102	111	23	135

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

報告セグメント計	696
「その他」の区分の利益	69
内部取引消去	35
棚卸資産の調整	25
減価償却費の調整	16
全社費用（注）	29
四半期連結損益計算書の営業利益	873

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

報告セグメント計	111
「その他」の区分の利益	23
内部取引消去	3
棚卸資産の調整	52
減価償却費の調整	3
全社費用（注）	1
四半期連結損益計算書の営業利益	195

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品に関する当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 売建	1,875	1,811	64

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	826.47円	1株当たり純資産額	827.74円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	103.05円	1株当たり四半期純利益金額	34.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,545	521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	1,545	521
期中平均株式数(千株)	14,999	14,996

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	26.03円	1株当たり四半期純利益金額	10.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	390	151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	390	151
期中平均株式数(千株)	14,998	14,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

小倉クラッチ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

小倉クラッチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 正夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐渡 一雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。